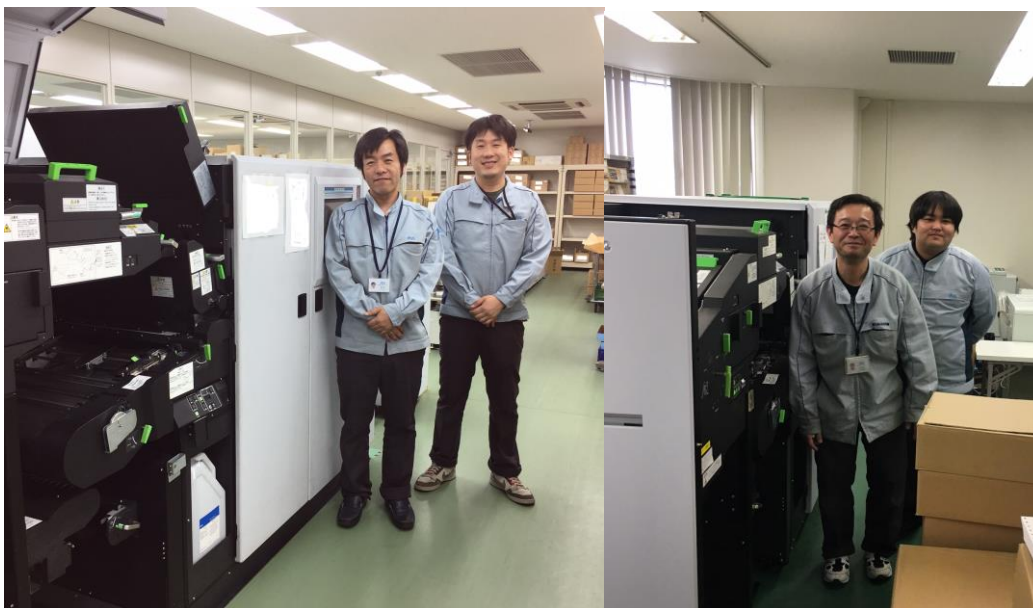


**有事の際に『人の配置』から考えるディザスタ・リカバリ
- Human Driven Disaster Recovery (人駆動型の災害対策) -**

株式会社大宣システムサービス（以降、dss 所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：大嶋芳明）のResearch&アドバイザリー室 石橋正彦は、昨日7月4日に 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会にて、『実際に機能するBCP規定類の策定とDR（ディザスタ・リカバリ）の構築』の講師を実施し、その中でdssのA-A（アクティブ・アクティブ、備考1参照）のDRケーススタディを発表しました。

BCP/DRの講習では、
経済産業省 『ITサービス継続ガイドライン（改定版）ver1』2012年4月
を引用し『昨今クラウド（IaaS/PaaS）やプリンタ/オペレータなどをソーシングする企業が増え初め、有事の際の運用要員（人）の配置が難しくなって来ている』点を解説しました。

写真1、大阪電算センターと東京センターのプリンタグループ



出典：dss（2017年5月）

これまでのケーススタディでは、プライマリ・サイトとセカンダリ・サイト（災害時に利用するデータセンター等）のマシンやネットワークの配置（フェールオーバー）を中心に設計され、システムの運用（プリント出力や印刷物の事務封入）など、人が介在する災害時の人の配置に関しては、『災害後状況を判断し、人が適宜移動する』という締めくくりで、各社ケーススタディで発表しませんでした。

dss のケーススタディでは、このプリント出力や印刷物の事務封入の要員が重要であるとし、人駆動型の災害対策（備考2 参照）を大阪/東京センターでデザインしました。このデザインでは、『いざ大阪が有事の際に、東京の運用要員が大阪に来て、直ぐ運用が再開できない』と判断、2007 年当時より大阪/東京 2 拠点の体制にし、ISO22301（災害対策）の ISO を取得しております。

写真2、プリンタから出力された印刷物を事務封入し検品する製造グループ（大阪/東京）



出典：dss（2017 年 5 月）

dss では、例えば、大阪にプリンタを集約し、スケールを考えた 1 か所、大量印刷の投資も検討しましたが『費用対効果よりも ISO を元に、各拠点の人的リスクをいかに局所化し、規定類を共通化（策定）していくか』を選択し、『少量多品種』の体制を維持しています。

また、人が介在する運用要員（オペレータ、プリンタ要員、事務封入要員等）が警戒時（災害時）に帰宅できない場合に備え、電算センターに籠城できるよう、大阪電算センターにリフレッシュ・ゾーンを設置しました。特に『災害から始まる発動』よりも『警戒から始まる発動』の方が数的には多く、待ち時間が当然長いと推定しております。オフィスであれば、時間をつぶすことも可能ですが、データセンターで長時間待機すると息が詰まるため、要員のメンタルヘルスも重要だと考えています。

写真3、大阪電算センターのリフレッシュ・ゾーン

各種自販機や喫煙ルームが整備され、常時電算センターの要員のカフェテリア・ゾーンとしても利用しているが、有事の際に徳島/東京センター側から来た社員の待機場所としても利用を想定している



出典：dss（2017年5月）

備考1 A-A（Active-Active:アクティブ・アクティブ）

プライマリ・サイトとセカンダリ・サイトが相互に本番環境となり、有事の際は、片系（1サイト）へ縮退する構成。2001年9月11日（ワールドトレードセンタービルへのテロ後、マンハッタンと川を隔てたニュージャージー間を相合に本番運用したことから用語が定義された。これ以前は、プライマリ・サイトが有事の際に、セカンダリ・サイトにフェールオーバー（切換）を実施する運用がメインだった

備考2 Human Driven Disaster Recovery (HDDR)

人駆動型の災害対策…災害時のマシンの配置からネットワークの設計をする従来のBCPもあるが、『HDDRは生き残った要員だけでどのような体制で、どのように『人』が復旧させるのか、人を起点とした災害対策』である